

平成 19 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社サイバードホールディングス  
 代表者名 代表取締役会長 小村 富士夫  
 ( J A S D A Q ・ コード 4823 )  
 問合せ先  
 役職・氏名 執行役員 財務本部長 安田 博祐  
 電 話 03 - 5785 - 6110

### 通期（連結・単体）業績予想との差異に関するお知らせ

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の通期業績につきまして、平成18年11月17日付にて発表いたしました平成19年3月期通期（連結・単体）業績予想との差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 通期業績予想との差異（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

##### 連結業績予想数値との差異

（単位：百万円・単位未満切捨）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	24,450	1,850	7,200
今 回 修 正 見 込 ( B )	23,571	1,552	7,830
増 減 額 ( B - A )	878	297	630
増 減 率 ( % )	3.6%		
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	15,089	35	143

##### 単体業績予想数値との差異

（単位：百万円・単位未満切捨）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	7,950	50	6,950
今 回 修 正 見 込 ( B )	7,885	271	7,343
増 減 額 ( B - A )	64	221	393
増 減 率 ( % )	0.8%	442.2%	
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	12,731	763	379

(注)平成19年3月期の通期単体業績は、上期の株式会社サイバード単体業績(会社分割前)と下期の株式会社サイバードホールディングス単体業績(会社分割後の純粋持株会社)の合算としております。

## 2. 差異の生じる理由

当期の連結売上高は、当第4四半期に不採算子会社整理に向け、技術関連子会社を連結範囲より除外したこと等から前回発表予想に対しては未達となったものの、23,571百万円と対前年同期比8,482百万円増(56.2%増)の大幅な増加見込みとなりました。株式会社JIMOSとの経営統合による当下期からのコマース事業売上高の拡大や、主力事業であるモバイル・コンテンツ事業の継続的な二ケタ成長と過去最高売上高更新を主として既存事業は概ね堅調に推移し、未だ規模は小さいものの新規事業である広告事業及び投資事業の立上がりや、海外事業における現地子会社の成長等も進みました。

連結営業利益につきましては、既存事業における収益力が向上し、また、グループにおける不採算子会社の減少等も進んだことから、損失を計上した前年同期に比し、1,033百万円増の786百万円の利益計上となる見込みです。

一方、連結経常利益につきましては、当第1四半期に計上した海外子会社との取引に係る為替差損や当中間期に計上した株式会社JIMOSに係るのれん追加償却(注1)等により、1,552百万円の損失計上を見込むものの、事業収益の改善により、当初5億円程を予想した営業利益が概ね3億円の超過達成により786百万円の見込みとなったことから、前回発表予想に対しては、連結経常利益につきましても297百万円の改善の見込みとなりました。

また、当期純利益は、前回発表予想時にその殆どを織込んだ株式会社JIMOS株式に係るのれんの減損(注2)4,985百万円に加え、保守的観点による海外子会社に係るのれんの減損435百万円(注3)等の計上もあったことから、7,830百万円の損失を見込むこととなりました。

以上の様に、当期連結業績は、経営統合を果たした株式会社JIMOS株式に係るのれんの減損が大きく影響したものの、一方で当期末における当該のれん未償却額は24百万円程度まで縮小され、次期以降の当該のれんに係る財務面への影響はほぼ消滅いたしました。また、本業の経営成績においては、連結営業利益が大幅に改善し、営業活動によるキャッシュ・フローも1,228百万円の増加見込みであることから、既存事業を主体とする収益力強化は着実に進んでおります。更には、当社グループ戦略上、課題としていたモバイル広告配信対象会員の集客と定着率についての改善も期中を通じて進み、また、当下期には株式会社エスクルーを子会社化したことにより、今後のモバイルコマースプラットフォームも獲得いたしました。引き続き、グループ内の各事業分野における顧客資産を一層拡充しつつ、今後は、当該顧客資産をグループ間にて最大限活用し、既存事業の更なる成長に加え、新規事業の早期収益化を図ってまいります。

なお、当下期より当社は、会社分割制度により当社グループにおける純粋持株会社となり、当社単体の収益はグループ内子会社からのシェアードサービス料や経営指導料等が主となりました。当期の単体売上高は、上期の会社分割前の単体事業収益と下期の会社分割後の純粋持株会社単体収益を合算したものであり、概ね前回発表予想どおりの7,885百万円を見込み、経常利益は、統合により一時的に増加が見込まれたコーポレート費用を前倒しで圧縮した結果、前回発表予想を上回る271百万円を見込む一方、当期純利益は、連結同様の理由等から、前回発表予想を上回る7,343百万円の損失計上見込みとなりました。

(注1) 当中間期末において株式会社 JIMOS は当社の持分法適用関連会社であったため、同社株式に係るのれん償却は、営業外費用にて計上しております。

(注2) 当社が平成 18 年 10 月 1 日付で実施した株式会社 JIMOS との株式交換に係る同社株式の取得価格は、企業結合会計基準に則り、同社との株式交換契約締結日(平成 18 年 5 月 15 日)直前の株価を基に算定したものであります。一方、その後の同社非上場化に至る迄の同社株価の下落等を鑑み、当期末において、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、同社株式に係るのれんの減損を特別損失にて計上いたしました。

(注3) 当社グループは、現在、当社 100%出資現地法人 CYB INVESTMENT INC.を通じて子会社としている Airborne Entertainment Inc.(当社間接所有割合 85%)(以下、同社)により、北米地域でのモバイル・コンテンツ配信事業を展開しております。同社は前年下期に当社連結対象となつて以降、収益性については堅調に推移しており、現在は 3 G系動画コンテンツ開発やモバイルによる BtoB 事業等にも注力しております。一方、北米コンテンツ市場全体の成長性も期待されるものの、端末の高機能化やユーザーの嗜好変化等の可能性から、今後の各コンテンツプロバイダーにおける市場変化への対応の必要性や従来以上の競争の激化も予想されております。係る観点より、当社は、保守的見地より当期連結業績において、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、同社株式に係るのれんの減損を特別損失にて計上いたしました。

<業績見込に関する注意事項>

この資料に記載されております業績見込数値につきましては、現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、この資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

以 上